

株主の皆様へ

第 85 期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報
(法令及び定款に基づくみなし提供事項)

連結注記表-----1 ページ
個別注記表-----6 ページ

日本航空電子工業株式会社
(証券コード 6807)

以下に表示しております上記各書の内容は、第 85 期定時株主総会招集ご通知に際して、
法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.jae.com>) に掲載することにより株主の皆様に対して書面により提供し
たものとみなされる情報です。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17 社

連結子会社は、弘前航空電子(株)、山形航空電子(株)、JAE Taiwan,Ltd.、JAE Oregon,Inc.、JAE Philippines,Inc.、JAE Wuxi Co.,Ltd.他 11 社であります。

非連結子会社の名称等

非連結子会社は、航空電子ビジネスサポート(株)、ニッコーフーズ(株)、JAE Tijuana, S.A.deC.V.(メキシコ)他6社であり、これらの会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関して、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

なお、当連結会計年度において JAE Houston, LLC を設立し、非連結子会社としております。

また、このほか、関連会社2社(国内1社、海外1社)があります。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社並びに関連会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

JAE Wuxi Co.,Ltd.、JAE Wujiang Co.,Ltd.及び JAE Shanghai Co.,Ltd.は決算日が12月31日のため、連結計算書類を作成するにあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な有価証券の評価基準及び評価方法

() 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

() その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

重要なデリバティブ取引

時価法

重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

() 有形固定資産 建物 定額法 : 当社、連結子会社 15 社 定率法 : 連結子会社2社

建物以外 定率法 : 当社、連結子会社 8 社 定額法 : 連結子会社9社

ただし、当社及び連結子会社6社の少額減価償却資産(取得価額10万円以上、20万円未満)については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3年～55年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具器具及び備品 1年～20年

() 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

() 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

() 取締役賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

() ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、同特例処理を採用しております。また、為替予約及び通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、同振当処理を採用しております。

() ヘッジ手段

デリバティブ取引

(金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引)

() ヘッジ対象

変動金利による借入金、外貨建金銭債権債務、定期預金

() ヘッジ方針

投機的な取引は一切行わない方針であります。なお、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスク等を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

() ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,983百万円増加し、利益剰余金が1,277百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金

27 百万円

当該担保資産にかかる債務はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

143,275 百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

防衛装備品関連損失

当社は、平成25年10月4日に公表いたしました、防衛省との契約で同省に対する費用を過大に請求している案件について、当案件に関わる返納金(過大請求額及び関連する違約金・延滞利息)1,621 百万円を防衛装備品関連損失として特別損失に計上し、平成27年1月28日に国庫に納付いたしました。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	92,302,608	-	-	92,302,608

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	907	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	908	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配 当 の 原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,362	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

	平成 21 年 6 月 24 日 取締役会決議分	平成 22 年 6 月 24 日 取締役会決議分	平成 23 年 6 月 24 日 取締役会決議分	平成 24 年 6 月 26 日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	11,000 株	15,000 株	21,000 株	35,000 株
新株予約権の残高	11 個	15 個	21 個	35 個

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達は、キャッシュ・フロー重視の経営を推し進め資金を創出することで資金需要を賄うことを第一義としておりますが、事業遂行上に必要な設備投資に対応した必要資金として、一部金融機関からの借入を利用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち輸入に伴う外貨建て債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、可能な範囲で外貨建ての営業債権とネットしたポジションで為替リスクヘッジを実施しております。

借入金には主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、主として5年以内であります。このうち短期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、固定金利となっております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係わる為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注 2)参照)。

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37,758	37,758	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,155	38,155	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14	14	-
その他有価証券	2,856	2,856	-
(4) 支払手形及び買掛金	(31,122)	(31,122)	-
(5) 短期借入金	(9,357)	(9,428)	70
うち、1年以内返済予定の長期借入金	(7,357)	(7,428)	70
(6) 長期借入金	(14,943)	(14,909)	33

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券(除く、非上場株式)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金(除く、1年以内返済予定の長期借入金)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(含む、1年以内返済予定の長期借入金)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,044 百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,089円07銭
1株当たり当期純利益	173円64銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

連結計算書類に記載の金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、表示単位未満を四捨五入しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|-----------|-----------------------------------------------|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 |
| | なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ取引
- 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (4) 固定資産の減価償却方法
- | | |
|----------|------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | |
| 建物 | 定額法 |
| 建物以外 | 定率法 |
| 少額減価償却資産 | 一括3年均等償却法 |
| 無形固定資産 | 定額法 |
| | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
- (5) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 取締役賞与引当金
- 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
- 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、同特例処理を採用しております。また、為替予約及び通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、同振当処理を採用しております。
- ヘッジ手段
- デリバティブ取引
- (金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引)
- ヘッジ対象
- 変動金利による借入金、外貨建金銭債権債務、定期預金
- ヘッジ方針
- 投機的な取引は一切行わない方針であります。なお、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスク等を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。
- ヘッジの有効性評価の方法
- ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。
- (7) 退職給付に係る会計処理
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (8) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,850百万円増加し、繰越利益剰余金が1,191百万円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	78,523 百万円
(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	16,436 百万円
長期金銭債権	4,268 百万円
短期金銭債務	12,948 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引	
営業取引による取引高	104,591 百万円
営業取引以外の取引高	3,750 百万円
(2)防衛装備品関連損失	
当社は、平成25年10月4日に公表いたしました、防衛省との契約で同省に対する費用を過大に請求している案件について、当案件に関わる返納金(過大請求額及び関連する違約金・延滞利息)1,621百万円を防衛装備品関連損失として特別損失に計上し、平成27年1月28日に国庫に納付いたしました。	

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項 (単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,570,039	18,221	102,298	1,485,962

(注) 1. 増加の主な内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取による増加 18,221 株

2. 減少の主な内訳は、次のとおりであります。

・ストック・オプションの行使による減少 102,000 株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	858 百万円
棚卸資産評価損	164 百万円
未払事業税	203 百万円
その他	158 百万円
繰延税金資産合計	1,384 百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	1,155 百万円
有形固定資産加速償却額	1,773 百万円
固定資産廃棄未処理額	507 百万円
その他	429 百万円
繰延税金資産小計	3,865 百万円
評価性引当額	397 百万円
繰延税金資産合計	3,468 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	545 百万円
繰延税金負債合計	545 百万円

繰延税金資産の純額

2,922 百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社名	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事実上 の関係				
弘前航空電子株式会社	青森県弘前市	450 (百万円)	電子部品等の製造・販売	100%	兼任役員 1名	当社が販売する一部製品及び一部部品の仕入	営業取引(仕入)	49,088	買掛金	4,570
							金銭の貸付	-	長期貸付金	2,088
							部品の売却	22,719	未収入金	4,240
JAE Oregon, Inc.	アメリカ合衆国オレゴン州テュアラティン市	12 (百万米ドル)	電子部品等の製造・販売	-	-	当社製品の製造	営業取引(販売)	2,794	売掛金	1,715
JAE Philippines, Inc.	フィリピン共和国カビテ州	4 (百万米ドル)	電子部品等の製造・販売	100%	-	当社製品の製造	営業取引(仕入)	7,425	買掛金	1,922

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との条件を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、売掛金、買掛金の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

689円41銭

1株当たり当期純利益

120円05銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

計算書類に記載の金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、表示単位未満を四捨五入しております。